

第 I 部

わが国を取り巻く安全保障環境

第 2 章

諸外国の国防政策など

- 第 1 節 米国
- 第 2 節 朝鮮半島
- 第 3 節 中国
- 第 4 節 ロシア
- 第 5 節 東南アジア
- 第 6 節 南アジア
- 第 7 節 オーストラリア
- 第 8 節 欧州
- 第 9 節 国際連合などによる
国際社会の安定化のための努力

第1節 米国

1 安全保障政策・国防政策

米国は、01（平成13）年9月の同時多発テロ（9.11テロ）が示すように、もはや争いのない国境や二つの大洋に隔てられているという地理的条件によって直接攻撃から免れるわけではないことを認識し、本土防衛を国防の最優先事項としている。

06（同18）年3月に公表された「国家安全保障戦略」¹は、米国の安全は、圧政の終結と民主主義の推進に向けた国際社会の取組を主導することによって確保されるとしている。他方、こうした理念主義的な目標は米国のみで達成できるものではないことから、その実現にあたっては、同盟国を含む国際社会との協調を重視するなど、現実的なアプローチをとることとしている。

また、06（同18）年2月の「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）²は、米国がテロ・ネットワークとの「長い戦争」の下にあることから、新たな安全保障上の課題に対応できるよう米軍の能力を再構築する必要があり、米軍の伝統的分野における優位を維持しつつ、非正規型課題（後述1参照）などに対処する能力を向上させる必要があるとしている。

さらに、QDRは、米国が現在直面している「長い戦争」は国防省のみで勝利することはできないとして、政府がその国力を結集するとともに、同盟国や友好国などとも緊密に連携する必要があると繰り返し指摘している。

1 安全保障環境認識

米国は、今日の安全保障環境の下では、ソ連という敵が明確に認識されていた冷戦期と異なり、誰が、いつ、どこで米国に脅威を与え、攻撃してくるかを予測することは困難であるとしている。「国家防衛戦略」³は、米国がその自由と利益を守る上で今日の不確実な安全保障環境において直面すると予想される課題として、以下の四つを挙げているが、これらの課題は重複しており、同時に発生する場合もあるとしている。

- ① 伝統型課題：通常戦力による国家間紛争の脅威
- ② 非正規型課題：米国の影響力などを低下させるため、テロや反乱といった非正規型手段を使用する脅威
- ③ 壊滅型課題：大量破壊兵器などの調達、保有、使用による脅威
- ④ 混乱型課題：バイオテクノロジー、サイバー攻撃、宇宙兵器などの分野における技術的な進展による、現在の米国の優位を相殺し米国の脆弱性に付け込む脅威

2 国防戦略

米国は、このような安全保障環境における戦略目標として、①直接攻撃からの国土防衛、②戦略的アクセスの確保および地球規模での行動の自由の保持、③同盟およびパートナーシップの強化、④好ましい安全保障環境の構築をあげるとともに、その実現方法として、次の4点を指摘している。

1) 国家安全保障戦略は、合衆国法典第50篇第404a条により、大統領が毎年議会に提出することが義務付けられているものであるが、ブッシュ政権による国家安全保障戦略の公表は、02（平成14）年9月以来、2度目である。

2) QDRは、国防長官が合衆国法典第10篇第118条に基づき4年毎に議会へ提出することが義務付けられている文書で、今後20年の安全保障環境を見据えた上で、国防戦略、戦力構成、戦力近代化計画、国防インフラ、予算計画などに関する方針を明らかにするもの。ブッシュ政権によるQDRの発表は、01（平成13）年9月以来、2度目である。

3) 国家防衛戦略は、国防長官が05（平成17）年3月に公表した文書であり、国家安全保障戦略を実施していく上での指針であるとともに、06（同18）年2月に公表されたQDRの基礎となるもの。なお、本年7月31日、ゲイツ国防長官は06年QDRの結果を反映した新たな国家防衛戦略を発表した。

- ① 同盟や防衛上のコミットメントを履行することにより、同盟国および友好国を安心させる。
- ② 米国の軍事的優位の維持・発展により、敵が脅威となり得る能力などを取得することを思いとどまらせる。
- ③ 高い能力を備え、迅速な展開が可能な軍事力を維持するとともに、必要に応じて紛争を解決する強い意志を示すことにより、侵略や威圧を抑止する。
- ④ 抑止が崩れた場合などには、必要に応じて、他の手段とともに軍事力を行使し、敵を打破する。

さらに、「国家防衛戦略」は、これらの戦略目標を追求する際の指針として、以下の四つを示している。

- ① 積極的かつ重層的な防衛：米国に対する脅威は、被害が直接及ばない地域で早期に打破する必要がある。このため、安全保障協力、前方抑止、不拡散構想といった予防措置が極めて重要になる。しかし、これらの措置は米国のみで実施できるものではなく、同盟国などとの協力が欠かせない。また、ミサイル防衛などにより本土防衛の態勢を充実させることも必要である。
- ② 軍の変革（トランスフォーメーション）⁴の継続：米国がその優位を引き続き確保するためには、戦闘方法（戦争の概念、脅威の定義、作戦形態、組織、兵器体系）だけでなく、国防省の日常業務のあり方や政府関係機関・諸外国との協力について絶えず変革していく必要がある。
- ③ 「能力ベース」アプローチの継続：今日の安全保障環境においては、米国に対する脅威がいつどこで出現するかは予測困難である。しかし、敵がどのような能力を用いて米国を攻撃するかは予測可能である。このため、敵の能力に対処するために、どのような能力が必要かに焦点を当てる。
- ④ リスク管理：限られた資源で戦略目標を追求する際に生じるさまざまなリスクを特定し、適切に管理する⁵。

3 能力強化の重点分野

06（平成18）年のQDRは、以上のような安全保障環境認識および国防戦略を踏まえ、伝統型課題に対処する能力を維持しつつ、非正規型、壊滅型、混乱型課題への対処能力を向上させる必要があるとしている。具体的には、以下の4つの重点分野における能力強化が必要であるとされている。

- ① テロ・ネットワークの打破：テロとの闘いに勝利するには、テロ・ネットワークへの執拗な攻撃により、テロ・ネットワークによる聖域確保を阻止することが必要である。このため、米軍は、情報収集能力や特殊作戦能力などの向上に加えて、政府関係機関との連携強化や他国の治安部隊への訓練などにも努めることとしている。また、軍事面のみならず、思想面においてもテロ・ネットワークに勝利するためには、戦略広報（Strategic Communication）の強化や語学教育の充実などに取り組む必要があるとしている。
- ② 本土防衛の強化：米本土に対する脅威に対処するためには、侵略に対する抑止態勢を維持するとともに、政

4) トランスフォーメーション・プランニング・ガイダンス（03（平成15）年4月）によれば、「トランスフォーメーションとは、米国の戦略的な地位を維持するため、米国の利点を生かすとともに非対称的な脅威から脆弱性を防護するように、概念、能力、人員および組織を新しく組み合わせることを通じ、変化しつつある軍事的競争・協力（関係）を形作る過程であって、世界の平和と安定の維持に寄与するもの」としている。

5) 「国家防衛戦略」は、望ましい戦略目標が必ずしも実現可能ではない一方、実現可能な戦略目標もコストに見合わないことがあるなど、戦略目標と希少な国防資源の間にはトレードオフの関係が存在することから、01（平成13）年のQDRと同様に、両立することが容易でない以下の四つのリスクを慎重に管理するとしている。

① 作戦運用上のリスク：現有兵力により、許容できる範囲内のコストで戦略を実施する際に生じるリスク

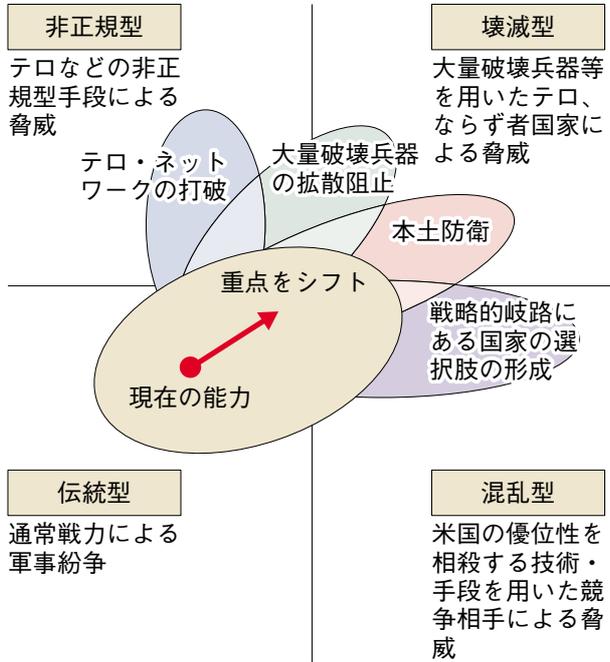
② 将来的課題のリスク：予想される将来の課題に適切に対処できる能力を構築することに伴うリスク

③ 戦力管理上のリスク：任務遂行に必要な戦力を管理するにあたって、募集、訓練、装備、即応性といった分野で生じるリスク

④ 組織運営上のリスク：新たな業務手法や運営手法の導入によって生じるリスク

図表 I-2-1-1
QDR2006における四つの課題と重点分野

伝統的な課題に対処する能力を維持しつつ、非正規型、壊滅型、混乱型の課題にも対応できるよう、能力をシフト



府関係機関との協力関係を強化する必要がある。このため、ミサイル防衛などにより抑止力を強化するとともに、政府関係機関との連携要領を充実させることで、攻撃発生後の被害拡大を防ぐ能力も向上させるとしている。

- ③ 戦略的岐路にある国家の選択肢形成：米国は、安全保障協力の拡大などにより、今後の安全保障を左右する可能性のある国家が国際社会における建設的なパートナーとなるよう働きかける一方、そうした働きかけが失敗した場合に備えて、同盟国などの能力を強化するとともに、米軍の軍事態勢見直しや重要分野における優位の維持などに努めることとしている。
- ④ 大量破壊兵器の取得または使用の阻止：敵対的な国家などによる大量破壊兵器などの脅威に対処するためには、予防措置と対応措置の双方が必要となる。したがって、米軍は、予防措置として、大量破壊兵器関連物資の特定・追跡に関する能力向上などに努める一方、

大量破壊兵器などによる攻撃が発生した場合に備えて、被害を軽減するために必要な能力などを構築することとしている。

(図表 I-2-1-1 参照)

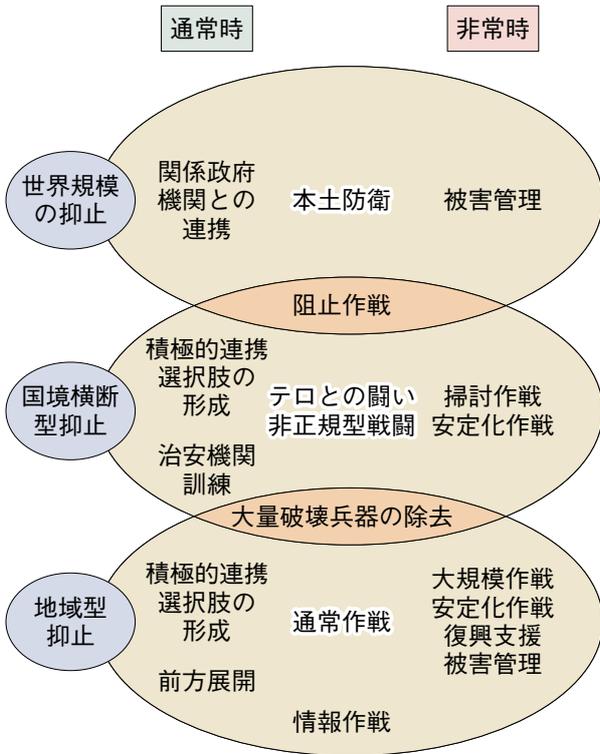
4 戦力構成

01 (平成13) 年のQDRは、①米本土を防衛すること、②四つの重要な地域 (欧州、北東アジア、東アジア沿岸部、中東・南西アジア) において前方抑止すること、③同時に二つの戦域において敵を迅速に打破し、うち一つで決定的に打破すること、④限定的な数の小規模緊急事態に対処すること、という四つの目的のために戦力を構成するとしていた。

しかし、06 (同18) 年のQDRは、「能力ベース」アプローチを踏襲しつつ、テロとの闘いにおける経験などから、四つの重要な地域のみならず、世界中で作戦を行う必要があること、また、「迅速な打破」や「決定的勝利」という考え方は、長期にわたる非正規型戦闘などに必ずしもなじまないことなどが明らかになったとして、①本土防衛、②テロとの闘い・非正規型戦闘、③通常作戦の三つの領域において以下のような能力を備えた戦力を構成するとしている。

- ① 本土防衛：通常時においては、米本土に対する外部からの脅威を抑止するとともに、政府関係機関などが本土防衛に貢献できるよう、共同訓練などにより所要の支援を行う。非常時においては、大量破壊兵器などによる攻撃に対処するとともに、攻撃により発生した被害の局限に努める。
- ② テロとの闘い・非正規型戦闘：通常時においては、前方展開戦力などにより国境横断型のテロ攻撃の抑止に努めるとともに、友好国などの能力強化や反政府勢力に対する掃討作戦などを行う。非常時においては、現在のイラクやアフガニスタンにおける取組に相当する規模で、長期にわたる可能性もある非正規型戦闘を実施する。
- ③ 通常作戦：通常時においては、前方展開戦力により他国からの侵略や威嚇を抑止するとともに、軍事交流や共同訓練といった安全保障協力を通じて友好国など

図表 I-2-1-2
QDR2006における戦力構成の考え方



の能力強化に努める。非常時においては、ほぼ同時に発生する二つの通常作戦（既に大規模かつ長期的な非正規型戦闘を行っている場合には、一つの通常作戦）を遂行するとともに、危機に乗じた別の侵略行為が発生しないよう抑止態勢を強化する。

(図表 I-2-1-2 参照)

5 軍事態勢見直し

米国は、現在、世界的に展開する米軍の態勢の見直しを進めている。04（平成16）年8月には、今後10年間にわたり、約6～7万人の軍人が帰国し、それに伴って約10

万人の軍人家族や文官職員が帰国するというこの見直し計画の一端が明らかにされている。この米軍の態勢の見直しによって、冷戦期の脅威に対処するために前方展開してきた大規模な戦力の多くを本土に再配置する一方、同盟国などとの協力関係を強化するとともに、今まで予測し得なかった場所で発生した事態に迅速かつ機動的に対処できる部隊を前方展開させることによって、初動対処能力の一層の向上に努めるとしている。また、軍の変革の成果を活かしつつ、前方展開部隊の能力向上を図る一方、海外に駐留する軍人の多くを本土に帰還させることによって、軍の士気や即応性の回復に努めるとしている。（図表 I-2-1-3 参照）

米国は、このような米軍の態勢見直しとして、欧州において、ストライカー旅団戦闘チーム⁶の配備や空挺旅団の増強、統合任務部隊の創設などにより機動展開能力に優れた部隊の整備を行うとともに、東欧諸国における新たな拠点や訓練施設の整備を進めることとしている。他方、人員については、陸軍の2個師団の本土帰還などを行い、在欧米陸軍を2万4千人に削減するとしていた⁷が、帰国する兵士の住宅環境が整備されていないこと、および欧州戦域の安全保障上の必要性から、ドイツに駐留する米陸軍の2個戦闘旅団の削減計画を数年延長することを決定した⁸。

アジアにおいては、強化された長距離打撃力、合理化・強化された司令部およびアクセス協定によって地域の課題を抑止・打破する能力を向上させるとしている。具体的には、①太平洋への追加的な機動展開海上能力の前方配置⁹、②高度な打撃力の西太平洋への配置¹⁰、③北東アジアにおける米軍のプレゼンスおよび指揮機構の再編（2節3（P40）およびⅢ部2章（P176）参照）、④中央アジアおよび東南アジアにおける訓練施設や緊急アクセス拠点の確保、などに取り組んでいる¹¹。

6) ストライカー旅団戦闘チームは、C-130輸送機などによって全世界のあらゆる地域へ迅速に展開できるように軽量化された部隊で、M-1戦車などの重装備を備えた従来の機械化部隊と異なり、8輪駆動の装甲車両に105mm砲などを搭載した「ストライカー」を主力とすることで攻撃力と機動力を兼ね備えていることが特徴である。

7) 05（平成17）年4月、ベル欧州陸軍司令官（当時）は、13の主要作戦拠点到に散開している在欧米陸軍を、4つの統合主要作戦基地に集約し、今後5～10年をかけて、兵員を2万4,000人に削減すると公表している。

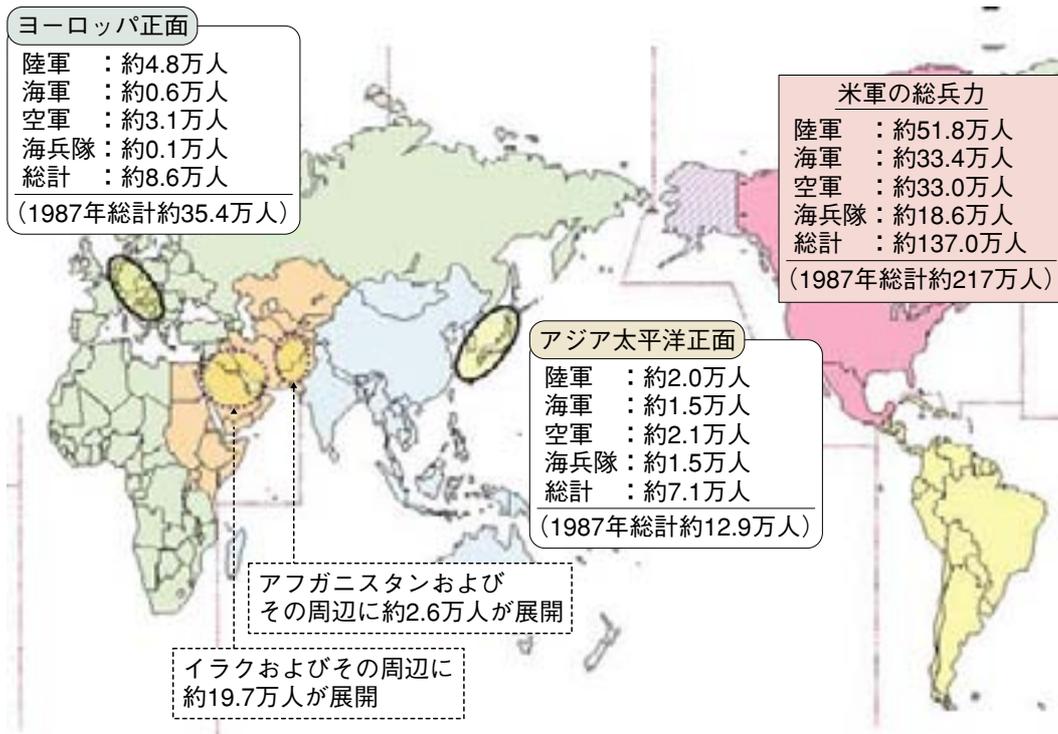
8) ゲレン陸軍長官およびコディ陸軍副参謀長によるブリーフィング（昨年12月19日）など

9) 昨年3月、米国は10（平成22）年に空母1隻の母港を大西洋側から太平洋側のサンディエゴに移すことを発表した。

10) 04（平成16）年9月のファーゴ太平洋軍司令官（当時）の議会証言によれば、米軍は、グアムに爆撃機をローテーション制で配備している。

11) ホワイトハウス・ファクトシート（04（平成16）年8月16日）

図表 I-2-1-3 米軍の配備状況



(注) 資料は、米国防省公開資料 (07年12月31日現在) などによる。

アフリカにおいては、米国は昨年10月、従来欧州軍、中央軍および太平洋軍が区域分担していたアフリカ地域を管轄する新たな統合軍「アフリカ軍」を創設し、欧州軍隷下での暫定運用を開始した¹²。アフリカ軍は、平和維持に係る訓練など軍事的な支援を行うことにより、アフリカ諸国が同地域の紛争に対処する能力を高めることを志向した統合軍であり、その設置目的は、アフリカの指導者が同地域の問題に対処することを支援することとしている¹³。

6 核戦略

02 (平成14) 年に発表された「核態勢の見直し」(NPR) Nuclear Posture Review では、ロシアの脅威に基づき核戦力を決定するのを止め、

米国と同盟国・友好国の安全保障上、必要最低限の水準の核戦力を維持することとともに、今後は、核戦力のみならず、通常戦力と防衛システム (ミサイル防衛) を含めた新たな抑止力が必要であるとしている。そのため、抑止態勢を、①大陸間弾道ミサイル (ICBM)、②潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、③戦略爆撃機という冷戦時代の3本柱から、①核戦力と通常戦力からなる攻撃能力、②防衛システム、③国防基盤 (国防産業、調達体制など) という新たな3本柱に移行するとしている。新たな3本柱は、ミサイル防衛や通常戦力 (特に先進的な兵器) も重視することにより、核兵器への依存を低下させるとともに、大量破壊兵器が拡散している中での抑止力の向上を図っている。06 (同18) 年のQDRも、NPRの

12) アフリカ軍は、本年9月30日までに、独立した統合コマンドとして完全運用される予定。ただし、米国は、アフリカに新たな軍事基地を建設する考えはないことを表明している。

13) ブッシュ米大統領とクフォー・ガーナ大統領との共同会見 (本年2月20日)

新たな3本柱という考え方を踏襲し、核抑止力を保持するとともに¹⁴、通常兵器による広範な打撃能力やミサイル防衛能力を保有するとしている。なお、08会計年度国防授權法において、国防長官は09（同21）年中にNPRの見直しを実施し、議会に報告書を提出することとされている¹⁵。

7 09会計年度予算

米国は眼前のテロとの闘いと将来にわたる軍事的優位の確保という要請の間で限られた資源をいかに配分するかという課題に直面している。09会計年度予算教書は、対テロ戦費を除く国防省本予算として、①高度に訓練された部隊の維持および地上軍兵力の確保、②昇給、ヘルスケアなど、軍要員およびその家族のための生活の質の向上、③世界で最も先進的な兵器システムの調達および維持、④戦闘能力の改善および科学技術への投資、⑤米国内外の施設の維持、⑥情報（インテリジェンス）能力の維持などに重点を置き、08会計年度成立予算の水準から75%増の、5,154億ドルを計上している。

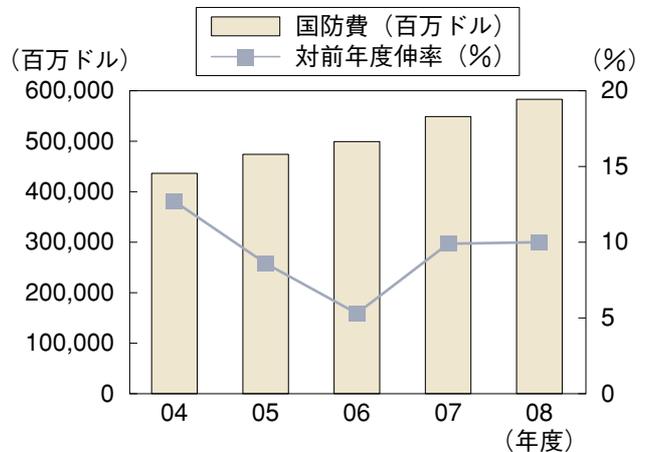
2 軍事態勢

核戦力については、米国は、第1次戦略兵器削減条約（START I）に基づく戦略核兵器の削減を、同条約の定める期限である01（平成13）年12月までに完了した。現在の米国の戦略核戦力は、ICBM550基、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）14隻、SLBM432基、戦略爆撃機 Ballistic Missile Submarine Nuclear-Powered 113機、核弾頭数5,914発となっている。さらに、戦略攻撃能力削減に関する条約（通称「モスクワ条約」）により、実戦配備核弾頭数を12（同24）年末までに1,700～2,200発

また、昨年度から国防省本予算に計上されることとなった対テロ戦費は、地球規模でのテロとの闘いのための緊急の手当として、09会計年度予算教書には700億ドルが計上されている¹⁶。

（図表 I-2-1-4 参照）

図表 I-2-1-4 米国の国防費の推移



（注）2009年度historical tablesによる狭義の支出額。2008年度の数値は推定額

に削減することとしている。また、昨年12月、ブッシュ大統領は、同年末までに米国が貯蔵する核弾頭を大幅に削減することを承認した¹。

陸上戦力は、陸軍約52万人、海兵隊約19万人を擁し、米国のほかドイツ、韓国、日本などに戦力を前方展開している。陸軍は、長期化するテロとの闘いに対応するため、戦闘部隊と支援部隊を、旅団規模のモジュール化²された部隊に再編成しつつある。海兵隊は、テロとの闘いやイ

1-14) 非戦略核戦力については、94（平成6）年9月、クリントン政権（当時）が発表した「核態勢の見直し」（NPR）によると、①空母艦載型の核・非核両用機への核兵器搭載能力を除去、②水上艦艇への核搭載トマホーク巡航ミサイル搭載能力を除去、③攻撃型潜水艦への核搭載トマホーク巡航ミサイル搭載能力を維持、④欧州および米本土に配備する核・非核両用航空機と欧州に配備する核兵器の展開に関する現在のコミットメントを維持するとしている。

15) また、同法では、議会によって指定された委員による戦略態勢委員会（Congressional Commission on U.S. Strategic Posture）の設置が盛り込まれ、核兵器政策を含む戦略態勢について見直しを実施し、本年12月1日までに大統領や議会などに対して報告書を提出することとしている。

16) 09会計年度予算教書に計上されている対テロ戦費700億ドルは、「つなぎ予算（bridge fund）」とされており、その主な内訳は、イラクおよびアフガニスタンにおける戦闘作戦に451億ドル、アフガン治安部隊の拡大に37億ドル、イラク治安部隊の訓練に20億ドル、イラクおよびアフガニスタンにおける司令官の緊急対処プログラムに17億ドル、国務省への付替やその他地域における作戦に40億ドルと説明されている。

2-1) 具体的な削減量は明らかにされていないが、米国が貯蔵する核弾頭は、冷戦終了時の4分の1以下の規模になるとされる。

2) 陸軍の組織改革は、これまでのピラミッド型の編制（軍、軍団、師団および旅団）を、指揮・統制機能を有する司令部組織と自己完結的な実動部隊（旅団規模）に再編し、任務の目的・規模に応じ、それら司令部組織と実動部隊を組み合わせ、さまざまな事態に迅速かつ柔軟に対応できるようにすることを目的としている。



米巡洋艦から制御不能となった偵察衛星を撃墜するために発射されたSM3（本年2月21日）
〔米国防省〕

ラクにおける軍事作戦で大きな役割を果たしている特殊作戦部隊の充実に努めており、06（同18）年2月には、海兵隊特殊作戦コマンド（MARSOC）³が新設されるなど、Marine Corps Special Operations Command非正規型戦闘への対処能力の向上に努めている。また、イラクやアフガニスタンでの作戦所要にかんがみて、軍の能力拡大および地球規模でのテロとの闘いにおいて展開している部隊および兵の負担軽減のため、12（同24）年までに陸軍6万5,000人、海兵隊2万7,000人を増員し、現役陸軍兵力を54万7,000人、現役海兵隊兵力を20万2,000人に増員するよう、議会に求めている⁴。

海上戦力は、艦艇約950隻（うち潜水艦約70隻）約577万トンの勢力を擁し、大西洋に第2艦隊、地中海に第6艦隊、ペルシャ湾、紅海および北西インド洋に第5艦隊、東太平洋に第3艦隊、西太平洋とインド洋に第7艦隊を展開しており、本年7月からは中南米およびカリブ海を管轄区域とする第4艦隊を再び設置すると発表している⁵。また、06（同18）年のQDRでは、太平洋に少なくとも持続的に作戦運用可能な空母6隻および潜水艦の60%を展開させ、太平洋におけるプレゼンスを強化するとしている。

航空戦力は、空軍、海軍と海兵隊を合わせて作戦機約3,940機を擁し、空母艦載機を洋上に展開するほか、ドイツ、英国、日本や韓国に戦術航空戦力の一部を前方展開している。06（同18）年のQDRでは、新たな地上配備の長距離打撃能力の18（同30）年までの配備、B-52、B-1、B-2爆撃機の近代化、無人機の調達の加速化などにより、通常兵器による攻撃能力の強化を図る一方、空軍の定員を常勤職員約4万人相当削減するとしている。

遠隔地に部隊を展開する機動戦力についても、C-17輸送機の調達やC-5輸送機の近代化推進によって輸送能力⁶の向上を図るとともに、各戦域における装備の事前集積に努めている。

さらに、米国は、11（同23）年、12（同24）年頃までに欧州へのミサイル防衛（MD）Missile Defenseシステムの導入を目指すとしており、チェコおよびポーランドとそのシステムの一部をこれらの国に配備するための交渉が行われている⁷。

また、米軍は情報収集や通信の多くを宇宙システムに依存するようになっている。06（同18）年、米国は国家宇宙政策を発表し、宇宙能力が米国の死活的国益となっ

- 3) 司令部は、ノースカロライナ州キャンブ・レジューンに設置されている。なお、海兵隊特殊作戦コマンドの新設に伴い、第4海兵機動展開旅団は現役解除されている。
- 4) イラクやアフガニスタン以外での紛争対処について、ペース統合参謀本部議長（当時）は、両戦域で作戦を遂行していても、米国が巨大な空・海軍力となお多数の予備地上戦力を擁し、国益を守るために圧倒的な戦力を生み出し得ることを潜在的な敵は見誤るべきではないとした。他方、状態の良い装備は前線に留め置かれ本国には要整備損耗品が後送されるので、国内の予備部隊用の装備は不十分であり、また精密誘導兵器が両戦域で集中使用されているため、他戦域での対処は付随被害の大きな無誘導爆弾を用いる旧来型の荒々しいものになるとも指摘した。（06（平成18）年10月24日記者会見）
- 5) 第4艦隊は、1950（昭和25）年に一度廃止され、第2艦隊に引き継がれたが、南方軍における海軍力の役割の増大に対処し、また地域のパートナーに対して米国の関与を示すため、再び設置するとしている。（本年4月24日海軍作戦部長発表）
- 6) C-17輸送機は、離着陸性能に優れた大型輸送機で、4,000km以上離れた前線基地に対して約70トンの物資を輸送することが可能である。C-5輸送機は約120トンの物資を搭載して約4,000km飛行した後、搭載物資を降ろしてさらに約900km飛行することができる。
- 7) ロシアは、自国の核抑止能力に否定的影響を与え得るとしてこれらのMDシステムの配備に反対し、本年4月の米口戦略枠組み合意でも反対を表明しているが、米国は、MDシステムはロシアに向けられたものではなく、イランによるミサイルの脅威から欧州と他の同盟国を守るためであると説明し、ロシア側の懸念を緩和するための措置を提案している。

たとの認識を示した。米国は宇宙利用の自由を確保し、宇宙システムに対する妨害を抑止し、その防護に必要な措

置を講ずるとともに、必要に応じて敵対的な宇宙利用を拒否することとしている⁸。

3 アジア太平洋地域における軍事態勢

太平洋国家でもある米国は、アジア太平洋地域に陸・海・空軍と海兵隊の統合軍である太平洋軍を配置し、この地域の平和と安定のために、引き続き重要な役割を果たしている。

陸軍は、2個師団から構成され、ハワイに第25歩兵師団を配置するほか、韓国に第2歩兵師団、第19支援コマンドなど約1万8,000人、日本に第1軍団（前方）・在日米陸軍司令部など約2,000人をこの地域に配置している¹。

海軍は、ハワイに司令部を置く太平洋艦隊の下に、西太平洋とインド洋などを担当する第7艦隊、東太平洋やベーリング海などを担当する第3艦隊などから構成され、艦艇約180隻を擁している。このうち第7艦隊は、1個空母打撃群を中心に構成されており、日本、グアムを主要

拠点として、領土、国民、シーレーン、同盟国その他米国の重要な国益を防衛することなどを任務とし、空母、水陸両用戦艦艇やイージス巡洋艦などを配備している。

海兵隊は、ハワイに司令部を置く太平洋海兵隊の下に、米本土と日本にそれぞれ1個海兵機動展開部隊を配置している。このうち、日本には第3海兵師団とF/A-18などを装備する第1海兵航空団約1万4,000人が展開しているほか、重装備などを積載した事前集積船が西太平洋に配備されている。

空軍は、ハワイに司令部を置く太平洋空軍の下に3個空軍を有し、このうち、日本の第5空軍に3個航空団（F-15・F-16・C-130などを装備）を、韓国の第7空軍に2個航空団（F-16などを装備）を配備している。

2-8) 中国は昨年1月、自国の人工衛星を地表から約850km付近の低地球軌道で破壊する実験を、事前公表することなく実施した。米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（昨年5月）は、同実験について、宇宙を利用する全ての国家が保有する資産を危険にさらし、空前の数の破片（デブリ）を作り出すことで、有人宇宙飛行に危険を生じさせたと指摘している。

一方、本年2月には、米国は有毒な燃料を積んだまま制御不能となった米偵察衛星の撃墜計画を事前に発表し、同月、太平洋上の特別に改修されたイージス艦から迎撃ミサイルを発射、撃墜に成功した。米国は、今回の迎撃について、衛星が比較的低高度（約247km）の状況で行われたため、破壊された衛星のデブリは、大半が数日から数週間のうちに大気圏に突入して燃え尽きるとした。

3-1) 本項で用いられている米軍の兵力数は、米国防省公刊資料（07年12月31日現在）による現役実員数であり、部隊運用状況に応じて変動しうる。